

第3章 近隣市及び同規模市の比較分析・評価

1. 比較対象都市

近隣市として、戸田市・川口市を、人口が蕨市と同規模かつ白書等を既に作成している県内の都市として、幸手市・八潮市・志木市の計5都市を対象とした。

近隣市に関しては、施設の共同利用等広域連携の可能性について、同規模市に関しては、人口に対する施設の適正保有量等について、それぞれ検討を行う際の参考資料とすることを目的としている。

蕨市との関係	都市名	選定理由
近隣市	戸田市	近隣市の建物状況を把握することで、今後の施設のあり方（近隣市との広域連携の可能性）を検討する際の参考とする
	川口市	
同規模市（人口規模が5～8万人で、かつ公共施設白書等を作成済の埼玉県内都市）	幸手市	県内同規模人口の都市の建物状況を把握することで、今後の施設のあり方（人口に対する施設の適正保有量等）を検討する際の参考とする
	八潮市	
	志木市	

2. 比較対象とする施設用途

各地区に設置されており、地域を対象とした主な施設として公民館、保育園を、広域を対象とした施設として市民会館等の文化施設を、そのほか、今後の人口動態等を踏まえ、小・中学校を比較対象とした。

施設用途	選定理由
公民館	各地区に設置されており、地域を対象とした施設の現状を把握、分析する
保育園	
文化施設	比較的規模が大きく、市民だけでなく広域（市外利用）を対象としている施設の現状を把握、分析する
小・中学校	今後の人口動態を踏まえて、教育施設の現状を把握、分析する

3. 比較対象とする都市の現状

(1) 各市の人口等の基礎情報

- 人口は近隣市である川口市が約 58 万 9 千人と最も多く、幸手市が約 5 万 3 千人と最も少ない。
- 人口密度は蕨市が最も高く、最も低い幸手市と比べると約 9 倍となっている。
- 人口 1 人当たりの公共施設総延床面積は幸手市 (2.7 m²) が最も大きく、蕨市 (1.9 m²) が最も小さい。

	蕨市	戸田市	川口市	幸手市	八潮市	志木市
人口	72,317 人	132,880 人	589,205 人	53,096 人	85,572 人	73,443 人
面積	5.11 km ²	18.19 km ²	61.95 km ²	33.93 km ²	18.02 km ²	9.05 km ²
人口密度	14,152 人/km ²	7,305 人/km ²	9,511 人/km ²	1,565 人/km ²	4,749 人/km ²	8,115 人/km ²
施設 総延床面積	140,119 m ²	274,705 m ²	1,451,811 m ²	141,319 m ²	168,537 m ²	145,354 m ²
人口 1 人当たりの 公共施設 総延床面積	1.9 m ²	2.1 m ²	2.5 m ²	2.7 m ²	2.0 m ²	2.0 m ²
財政力指数 ^{※1}	0.84	1.19	0.94	0.72	0.97	0.84
経常収支比率 ^{※2}	89.3%	88.0%	95.0%	89.9%	89.8%	89.8%
実質公債費比率 ^{※3}	4.5%	3.6%	7.6%	4.7%	10.6%	▲0.2%
将来負担比率 ^{※4}	11.5%	57.1%	35.8%	13.7%	112.9%	-

※1 財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。

※2 経常収支比率・・・地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の合計額に対し、どの程度占めているかを示す。割合が高いほど、財政構造が硬直化しているといえる。

※3 実質公債費比率・・・一般会計の公債費をはじめ、一般会計からの他会計繰出金や負担金などの支出のうち、公債費償還財源となった額(特別会計繰出金・一部事務組合負担金など)や債務負担行為に基づく支出等の公債費に準ずる額の大きさを指標化したもの。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村は 25%以上で早期健全化の対象になる。

※4 将来負担比率・・・市の借入金のほか、一部事務組合や土地開発公社の負債、職員の退職手当負担見込額など、将来支払っていく可能性のある負担について、指標化し、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村は 350%以上で早期健全化の対象になる。

(出典)

項目	データ詳細
人口	平成 27 年 1 月 1 日時点住民基本台帳(外国人を含む)
面積	国土地理院 平成 26 年全国都道府県市区町村別面積調
人口密度	人口/面積
各財政指標	総務省 平成 26 年度地方公共団体の主要財政指標一覧
公共施設総延床面積	埼玉県 平成 26 年度市町村公共施設概要 ※各市の行政財産、普通財産の建物を対象

(2) 埼玉県内における各市の状況

次に、蕨市及び比較対象とする各市が、埼玉県内全市において、どのような状況にあるのかを公共施設の保有量（公共施設総延床面積）、及び主要な財政指標（財政力指数等）で整理する。

①公共施設保有状況

各市の公共施設保有量を人口1人当たりの公共施設総延床面積で見ると、蕨市は1.9㎡で比較対象市の中で最も小さく、また、埼玉県全市平均2.2㎡よりも小さい規模となっている。

市名	人口(人)	公共施設 総延床面積(㎡)	人口1人当たりの 公共施設 総延床面積(㎡)
新座市	163,153	247,340	1.5
草加市	245,389	389,058	1.6
越谷市	333,736	581,538	1.7
吉川市	69,871	117,456	1.7
上尾市	227,897	384,110	1.7
富士見市	109,164	200,398	1.8
桶川市	75,207	134,763	1.8
蓮田市	62,773	113,419	1.8
ふじみ野市	111,920	207,437	1.9
三郷市	136,798	255,685	1.9
蕨市	72,317	140,119	1.9
志木市	73,443	145,354	2.0
八潮市	85,572	168,537	2.0
朝霞市	134,132	262,114	2.0
さいたま市	1,260,879	2,576,643	2.0
白岡市	51,688	100,906	2.0
所沢市	343,083	685,303	2.0
戸田市	132,880	274,705	2.1
和光市	79,992	167,858	2.1
春日部市	237,723	492,525	2.1
鶴ヶ島市	70,184	147,886	2.1
川越市	349,378	774,719	2.2
北本市	68,657	152,448	2.2
日高市	57,249	129,119	2.3
久喜市	154,694	348,901	2.3
入間市	149,952	343,494	2.3
坂戸市	101,219	241,090	2.4
川口市	589,205	1,451,811	2.5
東松山市	89,402	222,680	2.5
狭山市	154,288	406,068	2.6
深谷市	145,695	400,024	2.7
幸手市	53,096	141,319	2.7
熊谷市	201,627	563,397	2.8
鴻巣市	119,301	334,262	2.8
本庄市	79,464	230,865	2.9
羽生市	55,886	166,075	3.0
加須市	114,963	355,216	3.1
行田市	84,363	281,843	3.3
飯能市	80,823	273,425	3.4
秩父市	66,073	355,861	5.4
平均	169,828	374,144	2.2

(出典)

人口：平成27年1月1日時点住民基本台帳(外国人を含む)

公共施設総延床面積：埼玉県 平成26年度市町村公共施設概要 ※各市の行政財産、普通財産の建物を対象

②財政状況

各市の財政状況を財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率で見ると、財政力指数は、戸田市が埼玉県全市の中で最も良好である。また、蕨市は0.84と志木市と同じで、埼玉県全市平均の0.85より若干低くなっている。

経常収支比率は、戸田市が比較市の中で88.0%と良好であり、蕨市は89.3%と埼玉県全市平均の92.4%を下回っている。

市名	財政力指数	市名	経常収支比率(%)
戸田市	1.19	本庄市	84.0
和光市	1.00	秩父市	84.6
さいたま市	0.97	白岡市	85.8
朝霞市	0.97	北本市	86.4
八潮市	0.97	蓮田市	87.2
川越市	0.95	深谷市	87.6
所沢市	0.95	戸田市	88.0
川口市	0.94	熊谷市	88.4
入間市	0.92	富士見市	88.4
越谷市	0.91	和光市	88.5
三郷市	0.91	越谷市	88.9
狭山市	0.90	ふじみ野市	89.0
上尾市	0.90	蕨市	89.3
草加市	0.89	加須市	89.3
新座市	0.89	羽生市	89.4
熊谷市	0.88	草加市	89.6
久喜市	0.87	八潮市	89.8
鶴ヶ島市	0.87	志木市	89.8
東松山市	0.86	鴻巣市	89.9
日高市	0.85	幸手市	89.9
吉川市	0.85	坂戸市	90.3
蕨市	0.84	吉川市	90.5
志木市	0.84	東松山市	91.6
坂戸市	0.83	久喜市	91.7
ふじみ野市	0.83	入間市	91.8
白岡市	0.83	三郷市	92.0
桶川市	0.82	飯能市	92.2
飯能市	0.79	狭山市	92.4
北本市	0.79	行田市	92.4
春日部市	0.77	春日部市	92.5
羽生市	0.77	桶川市	93.2
深谷市	0.77	日高市	93.6
蓮田市	0.77	朝霞市	93.8
加須市	0.76	上尾市	94.1
富士見市	0.76	川越市	94.2
本庄市	0.75	鶴ヶ島市	94.4
鴻巣市	0.75	所沢市	94.5
幸手市	0.72	川口市	95.0
行田市	0.71	新座市	95.0
秩父市	0.60	さいたま市	96.7
平均	0.85	平均	92.4

(出典) 総務省 平成26年度地方公共団体の主要財政指標一覧

実質公債費比率については、比較都市はすべて「早期健全化基準」の25%以下となっている。志木市が比較市及び埼玉県全市の中で最も良好であり、蕨市についても4.5%と、埼玉県全市平均の5.2%を下回っている。

将来負担比率については、比較都市はすべて「早期健全化基準」の350%以下となっている。志木市は充当可能財源が将来負担を上回り、将来負担比率が算定されておらず、比較市及び埼玉県全市の中で最も良好である。蕨市についても、11.5%と県内全市平均の29.5%を大きく下回っている。

市名	実質公債費比率(%)	市名	将来負担比率(%)
志木市	▲ 0.2	志木市	-
入間市	1.0	ふじみ野市	-
ふじみ野市	1.2	日高市	-
狭山市	1.6	熊谷市	-
所沢市	2.4	深谷市	-
飯能市	2.7	富士見市	-
日高市	2.8	所沢市	1.1
和光市	2.8	白岡市	3.4
熊谷市	3.4	入間市	8.8
東松山市	3.4	狭山市	9.1
戸田市	3.6	加須市	9.2
鴻巣市	3.6	飯能市	9.2
深谷市	3.8	蕨市	11.5
北本市	3.9	幸手市	13.7
朝霞市	3.9	蓮田市	16.4
上尾市	4.0	本庄市	18.3
富士見市	4.3	東松山市	18.3
秩父市	4.3	桶川市	20.0
草加市	4.3	鶴ヶ島市	20.3
坂戸市	4.4	草加市	25.0
蕨市	4.5	さいたま市	26.9
行田市	4.7	鴻巣市	31.9
幸手市	4.7	春日部市	33.4
桶川市	4.8	上尾市	34.9
吉川市	5.0	和光市	35.6
新座市	5.1	川口市	35.8
さいたま市	5.2	行田市	38.4
本庄市	6.2	朝霞市	42.2
蓮田市	6.4	吉川市	44.7
川越市	6.7	坂戸市	46.4
加須市	6.9	秩父市	46.5
白岡市	7.1	久喜市	51.5
鶴ヶ島市	7.4	北本市	52.5
川口市	7.6	新座市	52.9
春日部市	7.6	戸田市	57.1
三郷市	7.7	三郷市	59.5
越谷市	9.0	越谷市	65.9
久喜市	9.0	川越市	68.9
八潮市	10.6	羽生市	103.4
羽生市	11.0	八潮市	112.9
平均	5.2	平均	29.5

(出典) 総務省 平成26年度地方公共団体の主要財政指標一覧

(3) 各市の関連計画

公共施設白書、マネジメント基本方針等が作られており、施設の老朽化対策、総量の適正化、コスト削減等が、基本方針又は今後の方向性として示されている。

なお、現時点において削減目標を数値で示しているのは、志木市のみで、今後 30 年間で延床面積を 2 割削減するとしている。

市名	関連計画	基本方針、今後の方向性等	数値目標
戸田市	<ul style="list-style-type: none"> ・戸田市公共施設マネジメント白書(平成 25 年 6 月) ※白書の用途分析データ:平成 23 年度 ・戸田市公共施設再編方針(平成 26 年 3 月) ・戸田市公共施設中長期保全計画(平成 26 年 3 月) 	<p>【公共施設の課題・改善の方向性(白書より)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化への対応 ・大災害(地震・洪水等)への対応 ・市民ニーズへの対応と施設の有効活用 ・少子高齢化等への対応 ・地域サービスとしての公共施設のあり方の見直し ①PFI/指定管理者制度等の民間活力の導入の検討 ②受益者負担の考え方に基づく利用料金の見直しや稼働率の向上による使用料収入の増加の検討により、将来的なライフサイクルコストの縮減を図ることが必要 	-
川口市	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市施設白書(平成 21 年 3 月) ※白書の用途分析データ:平成 19 年度 ・川口市施設マネジメント基本方針(平成 25 年 9 月) ※施設データ:平成 23 年度 	<p>【施設マネジメント基本方針(施設マネジメント基本方針より)】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)施設総量の適正化を図る (2)ライフサイクルコストの縮減を図る (3)既存施設(建物・設備等)の長期利用を図る (4)生活関連施設(インフラ)の計画的な維持管理・更新を図る 	-
幸手市	<ul style="list-style-type: none"> 幸手市公共施設白書(平成 26 年 10 月) ※白書の用途分析データ:平成 24 年度 	<p>【H27 年度策定予定の基本方針及び公共施設等総合管理計画における方針(白書より)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントの原則等の設定(新規抑制、統廃合、多機能化、複合化、長寿命化の推進等) ・数値目標の設定(いつまでにどの程度の面積及び費用を縮減するか) ・施設種別ごとの方向性、個別施設の方向性の整理 ・公共インフラ(道路、橋りょう、上下水道等)を含めた計画 ・実行可能な予算を見据えた全体整備スケジュールの設定 ・住民及び議会等との意識共有 	-
八潮市	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市公共施設マネジメント白書・基本方針(平成 27 年 3 月) ※白書の用途分析データ:平成 26 年 3 月 31 日現在又は平成 26 年度 	<p>【公共施設マネジメントに関する 4 つの視点(白書・基本方針より)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設の更新必要性 ②公共施設の維持管理費削減 ③公共施設の適正配置 ④適切な公共サービスの提供 	-
志木市	<ul style="list-style-type: none"> ・志木市公共施設安心・安全化計画(平成 23 年 2 月) ・志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)(平成 27 年 8 月) ※施設データ:不明 	<p>【公共施設等の管理に関する基本的な考え方(公共施設等マネジメント戦略より)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①点検・診断等の実施方針 ②維持管理・修繕・更新等の実施方針 ③安全確保の実施方針 ④耐震化実施方針 ⑤長寿命化実施方針 ⑥統合や廃止の方針 ⑦体制構築の方針 	計画期間 30 年間の公共施設の総量(延床面積)2 割削減

4. 施設用途別比較分析

以下、施設用途ごとに①施設数、②延床面積、③建物状況、④運営方法（小・中学校を除く）、⑤利用状況（小・中学校は児童・生徒数、学級数を記載）、⑥特記事項（複合化、広域連携の実績等特筆すべき点）について、白書等関連資料から整理し、比較分析を行った。

※注記がない限り、表内のデータは、前ページに記載した計画等における用途別分析年度の数字を使用している。
また、人口は、外国人を含めた年度1月1日時点の住基データを使用している（志木市は平成27年1月1日時点）。

(1) 公民館

	蕨市	戸田市	川口市	幸手市	八潮市	志木市
①施設数	7施設	4施設	31施設 (うち1施設は分館)	5施設	2施設	2施設
②延床面積	6,908㎡ (うち1施設は複合施設である勤労青少年ホームを含む)	8,377㎡ (いずれも複合施設である総合福祉センター全体の延床面積)	50,289㎡ (うち2施設は複合施設であるスポーツセンター全体の延床面積)	6,091㎡ (うち1施設は併設している勤労青少年ホームを含む)	1,678㎡	6,900㎡ (うち1施設は複合施設である福祉センター全体の延床面積)
人口1人当たりの延床面積	0.10㎡	0.07㎡	0.10㎡	0.11㎡	0.02㎡	0.09㎡
③建物状況	・築年数 35年以上が 5施設 ※いずれも耐震化は完了又は予定あり	・築年数は 35～44年 ・1施設を除いて耐震改修済 ※別途、再整備計画実施中	・築年数は 9～45年 ・築年数 30年以上が 18施設	・築年数は 23～41年 ・4施設は新耐震基準 ・1施設は耐震診断の結果、耐震改修は不要	新耐震基準のため、耐震改修は不要	市民文化系施設(集会施設と文化施設)の残耐用年数は 15～30年未満が約 6割
④運営方法	直営:6施設 指定管理:1施設	直営	直営	直営	直営:1施設 指定管理:1施設	指定管理:2施設
⑤利用状況	平成 26 年度の稼働率は 24.3% (西公民館)～53.4%(中央公民館)	・近年の稼働率は減少傾向 ・稼働率は約 3 割程度	平成 16 年度に利用時間を細分化し、一時的に利用件数及び利用者数が増加したが、その後は横ばい	平成 24 年度の平均利用者は 32,359 人	・コミュニティ・センターを含む 3 施設の平均利用率は 5 年間で横ばい ・平成 25 年度平均利用率は 22.7%	不明
⑥特記事項	-	「公共施設再編方針」に方針が記載	-	近隣 3 市 2 町と共同利用実績あり	運営方法は八潮市 HP より	運営方法は志木市 HP より

①施設数

川口市を除くと、2施設（八潮市、志木市）から7施設（蕨市）となっており、蕨市は、戸田市及び同規模市より、若干施設数が多くなっており、地区ごとに生涯学習が活発に行われていることがうかがえる。

②延床面積

- 川口市を除くと、1,678㎡（八潮市）から8,377㎡（戸田市）となっている。蕨市は6,908㎡であり、同規模市の中では平均的である。
- 人口1人当たりの延床面積は、0.02㎡（八潮市）から0.11㎡（幸手市）となっている。蕨市は0.10㎡であり、川口市と同規模である。

③建物状況

築年数が30年以上となっている施設が多いが、蕨市も含め、耐震化は完了又は実施を計画している市がほとんどである。

④運営方法

志木市のすべての施設と蕨市、八潮市の一部の施設において、指定管理者制度が導入されている。一方で、幸手市、川口市の施設はすべて直営となっており、市によって、導入状況に差が見られる。

※戸田市の公民館は、平成27年度に福祉センター機能、公民館機能、男女共同参画センター機能に図書館分館を統合した複合施設を開館し、指定管理者制度を導入している。

⑤利用状況

施設によって異なるが、稼働率は3割前後の市が多く、近年は横ばい、減少傾向となっている。

⑥特記事項

【複合化】

戸田市では、上記で述べたように、公民館機能と図書館分館等の複合化を実施している。そのほか、志木市では、小学校と図書館、公民館機能の複合化を実施している施設が一部ある。

【共同利用】

幸手市は、近隣3市2町と公民館施設の共同利用を実施している。

【計画の記載状況】

「戸田市公共施設再編方針」における方針（コミュニティ・センター、生涯学習施設等を含むコミュニティ関連施設等の方針として）」

- 福祉センター、学校施設、生涯学習施設、コミュニティ施設の複合化を検討する。その際、機能の見直しを併せて検討するとともに、PPP 等の民間活力の導入により効率化を図る。
- 公民館が複合施設として設置されている福祉センターは、戸田市行政改革プランの指針に基づき指定管理者制度の導入を検討する。
- 施設使用料の見直しなど、受益者負担の適正化の推進を図る。

(2) 保育園

	蕨市	戸田市	川口市	幸手市	八潮市	志木市
①施設数	5 施設	8 施設	37 施設	3 施設	8 施設	4 施設
②延床面積	3,720 m ²	5,773 m ²	25,202 m ²	2,188 m ²	4,188 m ²	4,307 m ² (子育て支援施設全体の面積)
人口1人当たりの延床面積	0.05 m ²	0.05 m ²	0.05 m ²	0.04 m ²	0.05 m ²	0.06 m ²
③建物状況	築年数30年以上で旧耐震基準の施設が3施設 ※耐震化は完了	築年数30年以上で旧耐震基準の施設が6施設 ※耐震診断の結果、耐震補強は不要	築年数30年以上が23施設 平成27年6月30日時点で8施設の耐震化が未実施で計画(市HPより)	築年数は30年以上 ※耐震診断・耐震補強は未実施	築年数35年以上が6施設 ※耐震補強は未実施	築年数40年以上で旧耐震基準の施設が1施設 ※耐震補強は実施済
④運営方法	直営	直営	直営:27施設 指定管理:10施設	直営	直営:7施設 指定管理:1施設	直営
⑤利用状況 ^{※1}	定員:600人 在籍数:598人	定員:752人 在籍数:747人 ※平成26年度に老朽化により廃止した1施設を除く	定員:4,000人 在籍数:3,562人 ※利用者の微増が続いている	定員:300人 在籍数:277人	定員:570人 直近5年間の利用率はおおむね9割前後	定員:350人
⑥特記事項	-	「公共施設再編方針」に方針が記載	-	-	-	「公共施設等マネジメント戦略」に個別方針が記載

※1 定員は各市の条例より

①施設数

川口市を除くと、3施設（幸手市）から8施設（戸田市）となっている。蕨市は5施設であり、同規模市の中では平均的である。

②延床面積

- 川口市を除くと、2,188㎡（幸手市）から5,773㎡（戸田市）となっている。蕨市は3,720㎡であり、同規模市の中では平均的である。
- 人口1人当たりの延床面積は、0.04㎡（幸手市）から0.06㎡（志木市）であり、市によって大きな違いはない。

③建物状況

- 築年数が30年以上となっている施設が多い。耐震化への進捗は各市で差が見られる。
- 老朽化への対応として、戸田市、八潮市において、耐震性能がない施設を閉所する事例が見られた。なお、蕨市については、すべての施設で耐震化は完了している。

④運営方法

川口市と八潮市の一部の施設で指定管理者制度が導入されている。その他の市はすべて直営であるが、このほかに国等の補助金を活用し、民間による認可保育園の設置が進んでいる傾向が見られた。

⑤利用状況

おおむね、定員数の9割を超える園児が入園している。

⑥特記事項

【複合化】

各市において、保育園に子育て支援センターを併設している事例が見られる。

【計画の記載状況】

「戸田市公共施設再編方針」における方針

建物の寿命を迎えた保育園は、その時点での保育状況を見定め、原則建替えは実施せず、民設による保育園を推進する。

「志木市公共施設等マネジメント戦略」における個別方針

保育園は、行政による運営ではコストが高い一方、民間の運営による効果が特に期待できる施設であることから、コストを抑えた効率的な運営を基本とし、長期的な視点で民営化も検討する。

(3) 文化施設

	蕨市	戸田市	川口市	幸手市	八潮市	志木市
①施設数	2 施設	1 施設	5 施設	1 施設	3 施設	2 施設
②延床面積	6,731 m ²	10,950 m ²	52,197 m ² (うち 1 施設は、複合施設の支所全体の面積)	10,691 m ² (施設は文化体育館のため、運動施設の面積も含む)	10,424 m ² (うち 1 施設は複合施設となっている勤労福祉センターの面積も含む)	5,925 m ² (うち 1 施設は複合施設となっている出張所の面積も含む)
人口 1 人当たりの延床面積	0.09 m ²	0.09 m ²	0.10 m ²	0.20 m ²	0.12 m ²	0.08 m ²
③建物状況	・市民会館は築年数が 40 年以上経過 ・平成 28 年度以降に耐震化を予定	築年数は 32 年で耐震診断・耐震改修済	・築年数は 2～42 年 ※耐震化状況は不明 ・築年数 30 年以上は 1 施設	築年数は 20 年で新耐震基準	全施設が新耐震基準	市民文化系施設(集会施設と文化施設)の残耐用年数は 15～30 年未満が約 6 割
④運営方法	指定管理	指定管理	直営:3 施設 指定管理:2 施設	指定管理	直営	指定管理
⑤利用状況	最も高い諸室の稼働率 ・市民会館: ホール 44.2% ・文化ホールくるる: ホール 89.4%	・平成 23 年度約 24.3 万人。 平成 21 年度より微増傾向 ・文化会館の全体の稼働率は約 3 割強	全体的な利用者数及び件数は減少傾向	利用者数が平成 22 年度の 209,377 人から平成 24 年度は 224,404 人に増加	・直近 5 年間の平均利用率は微増の傾向 ・平成 25 年度平均利用率は 46.3%	不明
⑥特記事項	-	「公共施設再編方針」に方針が記載	-	近隣 3 市 2 町と共同利用実績あり	-	・市庁舎との複合化を検討中 ・「公共施設等マネジメント戦略」に個別方針が記載

①施設数

1 施設 (戸田市、幸手市) から 5 施設 (川口市) となっており、蕨市は市民会館、文化ホールくるるの 2 施設となっている。

②延床面積

- ・ 5,925 m² (志木市) から 52,197 m² (川口市) となっており、蕨市は、6,731 m² と比較的小さくなっている。
- ・ 人口 1 人当たりの延床面積は、0.08 m² (志木市) から 0.20 m² (幸手市) となっている。蕨市は

0.09 m²で戸田市と同規模である。

③建物状況

各市とも、築年数が20年以上の施設を有するが、蕨市の市民会館は、比較市の中でも築年数が古い施設となっている（ただし、平成28年度以降の耐震化は検討している）。

④運営方法

多くの施設で、指定管理者制度（川口市は5施設中2施設）が導入されている。八潮市のみ、すべての施設が直営となっている。

⑤利用状況

- ・戸田市の文化会館は、ホール、会議室、練習室等の多目的用途に利用可能な諸室の稼働率が高くなっている。一方で、ギャラリー、宴会室、和室等の特定の用途に限定されている諸室の稼働率が低くなっている。
- ・蕨市の文化ホールくるるの稼働率が高い要因は、駅前の立地条件などが考えられる。

⑥特記事項

【共同利用】

幸手市は、近隣3市2町と文化施設の共同利用を実施している。

【複合化】

志木市は、老朽化が進んでいる市庁舎の建替えに伴い、市民会館との複合化を検討している。

【計画の記載状況】

「戸田市公共施設再編方針」における方針

- ・他自治体との共同運営や民営化の可能性について検討する。
- ・指定管理者制度に基づいた業務の進捗管理や指定管理料を見直し、維持管理・運営の効率化を図る。
- ・施設使用料の見直しなど、受益者負担の適正化の推進を図る。

「志木市公共施設等マネジメント戦略」における個別方針

老朽化が進行し、耐震性能不足の市民会館は、安全性の確保を優先する。なお、市民ニーズを的確に把握し、集約化や複合化若しくは、縮小や廃止の検討を行う。

(4) 学校（小・中学校）

	蕨市	戸田市	川口市	幸手市	八潮市	志木市
①施設数	小学校:7校 中学校:3校	小学校:12校 中学校:6校	小学校:47校 中学校:24校	小学校:9校 中学校:3校	小学校:10校 中学校:5校	小学校:8校 中学校:4校
②延床面積	小学校: 42,351 m ² 中学校: 25,055 m ² 計:67,406 m ²	小学校: 74,260 m ² 中学校: 44,036 m ² 計:118,296 m ²	小学校: 316,023 m ² 中学校: 191,777 m ² 計:507,800 m ²	小学校: 47,207 m ² 中学校: 23,793 m ² 計:71,000 m ²	小学校: 54,673 m ² 中学校: 36,038 m ² 計:90,711 m ²	78,483 m ² (小・中学校 12施設+他2 施設の計14 施設の延床 面積)
児童・生徒1人当たりの延床面積	15.7 m ²	11.1 m ²	13.0 m ²	19.5 m ²	13.4 m ²	14.1 m ²
③建物状況	【小学校】 7校のうち6校が築年数30年を経過 【中学校】 築年数30年を経過 ※耐震化は全校実施済	1施設を除き、昭和30～50年代に建設され、建築後30年以上経過 ※耐震化は全校実施済	【小学校】 築年数3～50年。築年数30年以上の施設が37施設 【中学校】 築年数は9年～53年。築年数30年以上の施設が17施設 ※平成27年4月1日時点で耐震化率は97.0%	昭和40～50年度に建設され、建築後30年以上経過 ※耐震化は全校実施済	築年数が30年を超える施設が大半 小学校3校の耐震化が未実施 ※平成27年度にすべて完了予定	学校教育系施設の残耐用年数15～30年未満が約7割
④児童・生徒数	小学校: 2,859人 中学校: 1,429人 計:4,288人	小学校: 7,393人 中学校: 3,252人 計:10,645人	小学校: 27,043人 中学校: 12,152人 計:39,195人	小学校: 2,456人 中学校: 1,192人 計:3,648人	小学校: 4,571人 中学校: 2,178人 計:6,749人	小学校: 3,785人 中学校: 1,787人 計:5,572人
⑤学級数	小学校:106学級 中学校:43学級	小学校:243学級 中学校:100学級	小学校:869学級 中学校:353学級	小学校:96学級 中学校:39学級	小学校:161学級 中学校:68学級	小学校:141学級 中学校:56学級
⑥特記事項	-	「公共施設再編方針」に方針が記載	学級数は平成20年度学校基本調査より	学級数は平成24年度学校基本調査より	児童・生徒・学級数は平成25年度学校基本調査より	・児童・生徒・学級数は平成26年度学校基本調査より ・「公共施設等マネジメント戦略」に個別方針が記載

①施設数

10校（蕨市）～71校（川口市）となっており、蕨市は最も学校数が少なくなっている。

②延床面積

- ・児童・生徒1人当たりの延床面積は、11.1㎡（戸田市）から19.5㎡（幸手市）となっている。蕨市は15.7㎡となっており、幸手市に次いで大きくなっている。
- ・小・中学校の施設規模は人口規模に比例しており、最も人口の多い川口市が施設数、延床面積、児童・生徒数ともに最も大きくなっている。

③建物状況

各市とも、蕨市と同様に施設の老朽化が進んでいるが、耐震対策は進んでいる。

④児童・生徒数

3,648人（幸手市）から39,195人（川口市）となっており、蕨市は、4,288人と幸手市に次いで少なくなっている。

⑤学級数

- ・小学校の学級数は96学級（幸手市）から869学級（川口市）となっており、蕨市は106学級と幸手市に次いで小規模となっている。
- ・中学校の学級数は39学級（幸手市）から353学級（川口市）となっており、蕨市は43学級と小学校と同じく幸手市に次いで小規模となっている。

⑥特記事項

【運用方法】

学校教育法において、小・中学校は設置者である市が管理することが定められているので、すべて直営である。

【複合化】

- ・戸田市においては、小学校と生涯学習施設の複合化を実施している施設が一部ある。
- ・志木市においては、小学校と図書館、公民館機能の複合化を実施している施設が一部ある。

【計画の記載状況】

「戸田市公共施設再編方針」における方針

- ・学校の更新（建替え）の際には、地域コミュニティの拠点としてコミュニティ関連施設等との複合化を検討する。

- PPP 等の民間活力の導入による建替整備・維持管理の効率化を検討する。

「志木市公共施設等マネジメント戦略」における個別方針

本市で最も多い施設であり、建設から時間も経過していることから、人口減少・少子化を見据え、積極的な統廃合を進める。統廃合に当たっては、7地域の学校教育系施設の偏在の解消を図るとともに、他用途との積極的な複合化により、地域の拠点形成を図る。

5. まとめ（施設用途別比較分析からの課題の整理）

(1) 施設数

- 人口が最も多い川口市が公民館、保育園、文化施設、学校すべての用途で最も多くなっている。
- 一方、その他の市では、人口規模と施設数は必ずしも比例していない。

(2) 延床面積

- 人口が最も多い川口市が公民館、保育園、文化施設、学校すべての用途で最も大きくなっている。
- 一方、その他の市では、人口規模とは必ずしも比例しておらず、各施設の人口1人当たり（小・中学校は児童・生徒数1人当たり）の延床面積を比較すると、蕨市は、公民館が幸手市と同規模で、志木市に次いで大きくなっている。また、文化施設は戸田市と同規模で平均的であり、学校は幸手市に次いで大きくなっている。

(3) 建物状況

- 各市、築年数が30年以上の施設を有するが、公民館、保育園、文化施設に関しては、一部を除き、耐震化対策等は検討中又は実施中となっている。
- 学校施設は、各市老朽化が進んでいるものの、耐震化が完了している市が多い。

(4) 運営方法

文化施設は指定管理者制度の導入が進んでいる。公民館、保育園では指定管理者制度の導入状況に差が見られる。今後も、施設の用途に応じて効率的な運営方法を検討していく必要がある。

(5) 利用状況

- 文化施設や公民館においては、諸室によって稼働率にばらつきがあることから、稼働率向上策の検討が求められている。
- 公共施設の特性として、どの施設にも共通した課題であるが、特に公民館は、使用料の減免措置等が適用される団体が多いため、使用料のみでコストをまかなうほどの収入を得ることは難しい。
- 戸田市においては、戸田市公共施設再編方針において、施設使用料の見直し、受益者負担の適正化推進について言及されている。

(6) 特記事項

【関連施設・機能との複合化】

- ・施設数の多い戸田市では、小学校と生涯学習施設との複合化が実施されている施設が一部ある。さらに、福祉センター、学校施設、生涯学習施設、コミュニティ施設の複合化も検討するとしている。
- ・志木市では、小学校と図書館、公民館機能の複合化を実施している施設が一部ある。

【近隣都市との施設共同利用】

- ・幸手市は近隣3市2町との公民館や文化施設等の共同利用を実施している。
- ・戸田市も、文化施設の他自治体との共同運営や民営化の可能性について検討するとしている。

【その他】

- ・厳しい財政状況の中で、安全な施設を整備し、かつ、質の良いサービスを提供することが求められる。
- ・施設整備に関しては、戸田市公共施設再編方針において、PPP等の民間活力の導入により、学校の建替整備・維持管理の効率化を検討するとしている。

以上の課題を踏まえると、厳しい財政状況のなかで、安全な施設を整備し、かつ、質の良いサービスを提供していくためには、特に運営方法、施設のあり方について検討の必要があると言える。

6. 運営方法、施設のあり方について（蕨市に参考となる手法と期待される効果）

現時点で削減目標を示している市は志木市、再編計画や維持管理計画、保全計画まで策定している市は戸田市、川口市となっており、幸手市、八潮市は、白書等の現状の整理までとなっている。

また、施設整備・運営に関する共同利用や複合化といった具体的な手法については、計画面においては検討段階にある市が多くなっている。

しかしながら、既に具体的な取組が実施されている幸手市（近隣市町村との施設の共同利用）や戸田市、志木市（小学校と他施設の複合化）の手法については、蕨市においても、市民の利便性（地理的に戸田市や川口市に近い住民もいる）や公共サービスの質の向上及び管理運営費等のコスト削減といった点からも、参考になりうると考えられる。

なお、蕨市においても、市民レベルで、図書館などの公共施設の広域利用は行われているほか、一部事務組合設置によるごみ・し尿の共同処理など広域的な連携も行われており、他の用途での連携の可能性を検討する際の参考になると思われる。

用途	参考手法	期待される効果
公民館	<p>【近隣市町村との共同利用】</p> <p>・公民館(コミュニティ施設)、文化施設(文化会館):幸手市は近隣3市2町と公共施設の相互利用協定を締結している</p> <p>※コミュニティ・センター、文化ホール、スポーツ施設、図書館等が地元住民と同様に利用可能で、割増利用料金が適用されない</p>	
文化施設	<p>・文化施設(文化会館):戸田市は平成26年度戸田市公共施設再編方針において、「他自治体との共同運営」の可能性検討を明記</p> <p>【複合化】</p> <p>志木市は、市庁舎の建替えに伴い、市民会館との複合化を検討している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者利便性向上 ・利用者相互の交流 ・コスト削減効果
学校	<p>【複合化】</p> <p>・志木市の志木小学校は、老朽化に伴い、近隣の公民館・図書館との複合施設として建替えられた</p> <p>・戸田市の芦原小学校は生涯学習施設との複合施設となっている。施設構成は、集会室、会議室、ギャラリー等地域の憩いの場、サークル活動、講演会等幅広く利用することが可能となっている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多機能化による公共サービスの質の向上